

## 地方創生交付金事業の評価・検証

# 地方創生推進交付金事業一覧

## 1. 「ほどよい田舎」田園・山県暮らしの魅力発信事業

【基本目標1】希望を持ち豊かに暮らすひとづくり

【基本目標3】自然との融和を目指すまちづくり

事業期間 R2～R4

担当課 まちづくり・企業支援課 企画財政課

## 2. 山県市超ローカルイノベーション計画事業

【基本目標2】生き生きと安心して働けるしごとづくり

事業期間 R2～R4 担当課 まちづくり・企業支援課

## 3. 水栓バルブ発祥の地・山県の水栓バルブ製造業市場 開拓支援事業

【基本目標2】生き生きと安心して働けるしごとづくり

事業期間 R2～R4 担当課 まちづくり・企業支援課

## 4. 美山地域の保育施設等を中心とした地域創造事業

【基本目標1】希望を持ち豊かに暮らすひとづくり

【基本目標3】自然との融和を目指すまちづくり

事業期間 R3～R5 担当課 子育て支援課

## 5. 「恋人の聖地」広域市町村連携によるデジタル・ シティプロモーション事業

【基本目標1】希望を持ち豊かに暮らすひとづくり

【基本目標3】自然との融和を目指すまちづくり

事業期間 R3～R7

担当課 企画財政課 まちづくり・企業支援課 子育て支援課

# 地方創生拠点整備交付金事業一覧

## 1. 「観て・食べて・体験して！自然体験ゾーン」形成に伴う「ハリヨ公園」リニューアル事業

【基本目標3】自然との融和を目指すまちづくり

事業期間 R2～R6 担当課 建設課

## 2. (仮称) 山県市バスターミナル賑わい創出プラットフォーム整備事業

【基本目標3】自然との融和を目指すまちづくり

事業期間 R2～R6 担当課 まちづくり・企業支援課

# 令和2年度 地方創生推進交付金事業の評価・検証

交付金対象事業	「ほどよい田舎」田園・山県暮らしの魅力発信事業ー山県で働き・山県で暮らすー			
交付金種別	推進交付金	<input type="radio"/> 広域	担当課	まちづくり・企業支援課、企画財政課
		<input checked="" type="radio"/> 単独	事業期間	令和2～4年度
基本目標	1 希望を持ち豊かに暮らすひとづくり			
	3 自然との融和を目指すまちづくり			
基本的方向	一人一人の個性が尊重され、生涯にわたって切れ目のない支援を実現し、環境を整備することにより希望や夢を持ち豊かなひとの創造を目指します。 ひとが生き生きと暮らし、しごとが豊かにあふれることで、まちにひとが集まり、更なる魅力や活力を創出することにつながります。			
事業費（計画額）	31,000千円	事業完了（見込）額	30,375千円	

## 事業概要・目的

実施事業名	事業概要	事業費（計画額）	事業完了（見込）額
シティプロモーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェブサイト「YAMAGATA BASE」を活用し、市の魅力を情報発信する。</li> <li>・モデルとなる人の創出過程とモデルの取り組みをYouTubeなどで情報発信する。</li> </ul>	17,000千円	16,775千円
移住定住促進	（田舎暮らし体験促進） <ul style="list-style-type: none"> <li>・フェア等で本市のPRや転職希望者に新たな生活スタイルの提案を行う。</li> <li>・宿泊と就労も含めたお試し移住ができる体制を整備し、田舎暮らしを体験してもらい移住につなげる。</li> <li>・「ぎふ・山県おんせえよお〜」のメンバーを移住アドバイザーとし、移住者への移住後の生活状況のヒアリングによりケアを行い、定住促進を行う。</li> <li>・地域でのイベントを開催して移住者と地域間の交流を図る。</li> </ul>	4,000千円	3,600千円
空き家活用	（交流コワーキングスペース整備活用推進事業） <ul style="list-style-type: none"> <li>・田舎暮らしを体験しながら就労ができる施設の整備を行う。</li> </ul>	6,000千円	6,000千円
	（空き家等利活用促進支援事業） <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家に関する相談受付及び空き家バンク登録業務を行う。</li> <li>・ホームページで情報提供し、空き家バンクへの登録促進、空き家の利活用促進を行う。</li> </ul>	2,000千円	2,000千円
	（空き家バンク登録物件開拓事業） <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て・新婚世帯に向けた重点地区（利便性の高い地域）を定め、「ぎふ・山県おんせえよお〜」のメンバーと連携し、新規空き家の開拓、所有者との交渉を積極的に行う。</li> <li>・司法書士等を交えたワンストップ相談会を行う。</li> </ul>	2,000千円	2,000千円

事業目標（KPI）	H30	R2		R3	R4
	基準値	目標値	実績値	目標値	目標値
1 空き家バンクへの登録件数	19件	25件	25件	27件	30件
2 空き家の賃貸・売買契約数	10件	13件	13件	15件	17件
3 市の住宅取得支援を利用して転入した世帯数	43世帯	45世帯	17世帯	47世帯	50世帯
4 空き家利用による転入した新婚世帯及び子育て世帯数	0世帯	3世帯	1世帯	5世帯	7世帯

事業成果		得られた知見・ノウハウ
シティプロモーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・YAMAGATA BASEのページ閲覧数が4年続けて100万人を超えた。</li> <li>・市外から移住した人、市内木工所や建築会社の人たちが共同し、地元産材を使って3m四方の巨大作業機を制作した様子をYouTubeで情報発信した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ページビュー（pv）はイベントを打つたびに飛躍的に上がるが、イベントの合間の2月は、YouTubeへの誘導により、例月並みにとどまった。</li> <li>・コロナ禍により、ZIP-FM山の日（山県市エリアデイ）や、山県ツアーなどが中止になるなど、夏のイベントがなくなり、pvは伸び悩んだ。</li> <li>・アイデアソン等をオンライン形式で開くことでpvが伸びる可能性がある。</li> <li>・facebook、instagramも同様にイベントを打つたび、伸びる傾向がある。</li> </ul>
移住定住促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・お試し移住ができる施設の整備、移住アドバイザーの配置など、移住希望者・移住者を支援する体制を整えた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20代～50代まで幅広い世代がイベントに参加しており、移住への関心が高まっている。</li> <li>・参加者の居住地に大きな変化はない。</li> <li>・SNSやパンフレットなど、自己による情報収集によりイベント等を知ったと思われる人もわずかに上昇している。</li> <li>・近隣（岐阜市、愛知県）に向けて、周知を行う必要がある。</li> <li>・過去のイベント参加者等へのDMを活用した積極的なアプローチも効果的と考えられる。</li> </ul> <p>イベント等参加の動機として、人との交流を目的としている人が多く、実際に交流できたことに対する満足度が高い。しかし、参加者が偏っているという意見もあることから、交流イベント等を継続して開催するとともに、新規参加者を募るためにもPR強化を図る必要がある。</p>
空き家活用	<p>【交流コワーキングスペース整備活用推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然に囲まれて働くことのできる施設としてコワーキングスペースを整備し、移住希望者・移住者を支援する体制を整えた。</li> </ul> <p>【空家等利活用促進支援事業】</p> <p>【空き家バンク登録物件開拓事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重点地区を定めた空き家の掘り起こしと空き家利活用の啓発を行った。</li> <li>・空き家バンクへの登録件数及び空き家の賃貸・売買契約数は目標を達成しており、空き家の利活用の促進が図れた。</li> </ul>	<p>新規で開拓した空き家や、利活用の啓発を行った空き家の新規登録があり、定期的な空き家の調査と継続的な啓発活動の重要性を感じた。</p> <p>新規で空家バンク利用希望者登録をした人が大幅に増加しているが、賃貸・売買契約数は前年度と変化がない。</p> <p>当市に興味はあるものの希望する空き家がなく、移住に繋がっていない可能性がある。</p> <p>成約しても移住にいたっていないケースもあり、すぐに居住できるような良質な空き家の掘り起こしを行う必要がある。</p>

## 今後の課題・方針

### 山県市版シティプロモーション

- ・これまでは自然風景などの魅力を発信し、交流人口の増加に努める一方で、宿泊施設がほとんどなく、滞在時間の伸長が課題である。
- 巨大作業機を「BASE」とし、交流人口と関係人口の増加や新しい働き方を、YAMAGATA BASEを中心に情報発信していく。
- ・コロナ禍により交流人口の減少が懸念される中、本市の魅力を発信できるプロジェクトの一つとして、ふるさと納税制度がクローズアップされた。
- ・山県市ファンを増やすため、ふるさと納税を活用していく。

### 移住定住促進

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大によるフェアの中止、開催方法の変更、参加者制限等で本市のPRや事業周知が十分に行えなかったことから、様々な方法で本市および本市の事業をPRする必要がある。
- 引き続きお試し移住ができる施設の整備や移住アドバイザーを配置することで、移住前後の支援を充実させる。
- ・近隣への本市のPRを強化するとともに、移住者・地域と交流できる事業を継続して行うことで、移住・定住の促進を図る。

### 空き家活用

- ・交流コワーキングスペースとして運用することで、多様な働き方や移住希望者・地域住民の交流の場となっているか注視する。
- ・空家バンクの新規利用希望者登録数は増加しているものの、空き家利活用による転入世帯が少なく、移住の受け皿となる空き家が不足している可能性がある。
- 今年度掘り起こした新規空き家への利活用の啓発と、さらなる空き家の掘り起こしを行うことで、空き家利活用の促進を図る。

## 審議会の評価・検証結果

- ・住宅取得支援を利用して転入した世帯数の実績値が目標値と比べ、実績値が低い。人口減少が加速していく中で、転入者を増やすという観点から魅力ある住宅取得支援を検討していく必要がある。

## 令和3年度 地方創生推進交付金事業の概要

交付金対象事業	「ほどよい田舎」田園・山県暮らしの魅力発信事業ー山県で働き・山県で暮らすー				
交付金種別	推進交付金	<input type="radio"/>	広域	担当課	まちづくり・企業支援課、企画財政課
		<input checked="" type="radio"/>	単独	事業期間	令和2～4年度
基本目標	1 希望を持ち豊かに暮らすひとづくり				
	3 自然との融和を目指すまちづくり				
基本的方向	一人一人の個性が尊重され、生涯にわたって切れ目のない支援を実現し、環境を整備することにより希望や夢を持ち豊かなひとの創造を目指します。 ひとが生き生きと暮らし、しごとが豊かにあふれることで、まちにひとが集まり、更なる魅力や活力を創出することにつながります。				
事業費（計画額）	24,000千円		事業完了（見込）額	24,000千円	

### 事業概要・目的

実施事業名	事業概要	事業費（計画額）	事業完了（見込）額
シティプロモーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウェブサイト「YAMAGATA BASE」により市の魅力を情報発信する。</li> <li>令和2年度実施したモデル創出について、令和3年度はその情報発信をしていく。</li> <li>ふるさと納税返礼品の充実を図り、山縣市ファンを増やす。</li> </ul>	15,000千円	15,000千円
移住定住促進	<b>田舎暮らし体験促進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>フェア等で本市のPRや転職希望者に新たな生活スタイルの提案を行う。</li> <li>宿泊と就労も含めたお試し移住ができる体制を整備し、田舎暮らしを体験してもらい移住につなげる。</li> <li>「ぎふ・山県おんせえよお～」のメンバーを移住アドバイザーとし、移住者への移住後の生活状況のヒアリングによりケアを行い定住促進を行う。</li> <li>地域でのイベントを開催して移住者と地域間の交流を図る。</li> </ul>	4,000千円	4,000千円
	<b>移住者交流事業（故郷の味持ち寄りイベント）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>移住者同士と地域の人が集まり、移住者の故郷の味をそれぞれが持ち寄って交流を深める。</li> </ul>	1,500千円	1,500千円
空家活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>重点地区を定め、「ぎふ・山県おんせえよお～」のメンバーと連携し、更なる新規空き家の開拓、所有者との交渉を積極的に行う。</li> <li>ワンストップで相談を受けられるよう司法書士等を交えた相談会を引き続き行うことで、地域の空き家に対する意識を向上させ、空き家の活用の増加と地域からの情報提供が受けられる連携体制を整える。</li> </ul>	3,500千円	3,500千円

事業目標 (KPI)		H30	R2		R3	R4
		基準値	目標値	実績値	目標値	目標値
1	空き家バンクへの登録件数	19件	25件	25件	27件	30件
2	空き家の賃貸・売買契約数	10件	13件	13件	15件	17件
3	市の住宅取得支援を利用して転入した世帯数	43世帯	45世帯	17世帯	47世帯	50世帯
4	空き家利用による転入した新婚世帯及び子育て世帯数	0世帯	3世帯	1世帯	5世帯	7世帯

事業計画	事業目標設定
------	--------

<p><b>シティプロモーション</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交流人口だけでなく関係人口も創出するため、市の豊かな自然を感じながら仕事と余暇を満喫できるワーケーションや田舎に住みながらテレワークで仕事をする、多様な働き方のモデルを作り、情報発信する。</li> <li>・ふるさと納税返礼品を増やす。</li> </ul> <p><b>移住定住促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住地域との関わり方や稼ぐことへの不安解消、アフターフォローの体制づくりなどの課題があるため、田舎暮らし体験施設の整備、地域住民との更なる交流の創出による移住前後の支援を行う。</li> </ul> <p><b>空き家活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空家利活用の啓発強化及び更なる空き家の掘り起こしを行うことで空家バンク登録物件の質と量の向上を図り、空家利活用を促進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前身事業の効果検証において、空き家を活用した移住を促進していくためには移住の受け皿となる良質な空き家が必要であり、空家バンクの質と量の充実が必要であること、また、空き家利用希望者の6割程度が50歳未満の世帯であり、子育て世帯へのアプローチが効果的であること等の分析により設定した。</li> </ul>
---	---

審議会の評価・検証結果
-------------

<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住定住促進や、空家活用など、投資をたくさんしても結果が得られることが重要である。コロナ禍でもあり、先の見通しが難しい大変な事業だが、成果として結果が得られるような施策が必要である。</li> <li>・ふるさと納税返礼品の充実を図るため、担当課で説明会など行っているが、事業者が返礼品をWEBサイトへの登録するための支援として、専門家の派遣を検討してはどうか。</li> <li>・空き家を増やさない取組も重要な課題である。所有者へのさらなる情報提供は当然だが、空き家バンクの登録件数が少ない要因として相続手続きが適切に行われていないという点もあるのではないかと。相続手続きが適切に行われるような推進も必要と考える。</li> <li>・交付金事業終了後、市町村の単独で事業を継続していくことを考え、今後の検証が大切である。</li> </ul>
--

# 令和2年度 地方創生推進交付金事業の評価・検証

交付金対象事業	山県市超ローカルイノベーション計画事業			
交付金種別	推進交付金	○ 広域	担当課	まちづくり・企業支援課
		● 単独	事業期間	令和2～4年度
基本目標	2 生き生きと安心して働けるしごとづくり			
基本的方向	地域の特性・特長を生かしながら、様々な産業や本市ならではのしごとが活性化し創出されることは、ひとが地域に貢献する意識を高め、郷土愛・シビックプライドを強くすることにもつながります。			
事業費（計画額）	29,000千円	事業完了（見込）額	24,509千円	

## 事業概要・目的

実施事業名	事業概要	事業費（計画額）	事業完了（見込）額
山県市中小企業等活性化	中小企業等の共通課題である「生産性の向上」「経営の効率化」「多様な人材の活躍」「販路開拓・拡大」「事業継続」を解決するため、前向きに新規事業に取り組む市内事業者に対し、資金面で支援を行う。	25,000千円	22,509千円
専門家等派遣	中小企業等活性化補助金交付事業を実施するため、市商工会を特定支援機関に認定し、技術的支援を行う専門家等を配置し、本事業を活用する事業者に対して、経営及び技術指導を行う。	4,000千円	2,000千円

事業目標（KPI）		R1	R2		R3	R4
		基準値	目標値	実績値	目標値	目標値
1	山県市商工会員数	767人	770人	806人	780人	795人
2	新規創業者	1社	3社	15社	6社	10社
3	創業塾 受講者	5人	8人	18人	12人	17人

事業成果	得られた知見・ノウハウ
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の中小企業者44社に対し、約5千万円の補助金を交付し、本事業の実施により、1年目を経過する時点で、事業目標KPI 1～3のすべてにおいて目標を上回った。</li> <li>本事業が小規模事業者の経営革新に向けた新規投資の後押しとなり、また伴走支援を行った商工会の活動に満足した結果、商工会への新規入会につながったためと推測される。</li> </ul>	<p>アンケート調査結果（補助事業者44社）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業者の過半数が「人材採用・育成」を最大の経営課題としている。新規人材の採用か既存人材の育成のどちらが主要因であるかを追加調査する必要がある。</li> <li>「IT利活用」を経営課題に掲げる企業は比較的少なかった。IT活用による経営の効率化の実態が理解されていないことが推察されるため、活用事例の紹介が必要である。</li> <li>商工会の経営相談を半数以上が希望するため、今後も商工会と協同して、上記知見を活かした取組を推進することが重要である。</li> </ul>

## 今後の課題・方針

<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所数や就業人口が減少する中、生産現場においては、労働不足を補うため、現在の生産能力を維持して若者等の新規雇用者が就業しやすい環境を整備するため設備機械の導入による省エネや、製造工程の内製化による生産性向上などが課題となっている。</li> <li>小売店やサービス業については、近郊の大型店舗の進出により特に商店街への影響が大きく、商環境の変化により廃業による空き店舗の増加や経営難による売上が減少している。これらの要因の一つに高齢化や後継者不足による人手不足が課題となり、商工業全般での支援対策が急務である。</li> <li>小規模事業者や創業者に対する補助枠を次年度以降も確保することが重要。</li> </ul> <p>→ コロナ禍においても各KPIを達成するために、新しい生活様式に求められる事業形態を対象事例に追加し、さらに小規模事業者や創業者に対する補助枠をより多く設定するなどの工夫を検討する。</p>
--

## 審議会の評価・検証結果

<ul style="list-style-type: none"> <li>市から企業へ補助する事業であるため、企業のお金の使い方や決算の出し方など企業へ指導していく必要がある。</li> </ul>
---



# 令和3年度 地方創生推進交付金事業の概要

交付金対象事業	山口市超ローカルイノベーション計画事業			
交付金種別	推進交付金	○ 広域	担当課	まちづくり・企業支援課
		● 単独	事業期間	令和2～4年度
基本目標	2 生き生きと安心して働けるしごとづくり			
基本的方向	地域の特性・特長を生かしながら、様々な産業や本市ならではのしごとが活性化し創出されることは、ひとが地域に貢献する意識を高め、郷土愛・シビックプライドを強くすることにもつながります。			
事業費（計画額）	24,000千円	事業完了（見込）額	24,000千円	

## 事業概要・目的

実施事業名	事業概要	事業費（計画額）	事業完了（見込）額
山口市中小企業等活性化	<p>市内で事業を営む事業者の持続的な経営と事業の発展及び市内の経済・産業の活性化のため、当市が資金面の支援を行う。</p> <p>【補助対象事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産性の向上（先端設備機器の導入）</li> <li>経営の効率化（IT・IOT・DX化の促進）</li> <li>多様な人材の活躍（労働環境改善・人材確保）</li> <li>販路開拓・拡大（新商品の開発・PR）</li> <li>事業継続（業務改善・事業承継・業態変更）</li> </ul> <p>【補助対象経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>機械装置等費・開発費・人材採用・育成費等</li> </ul> <p>補助金額は、10万円～250万円と、取り組む事業や内容による。</p>	20,000千円	20,000千円
専門家等派遣	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内で事業を営む事業者の持続的な経営と事業の発展及び市内の経済・産業の活性化のため、当市が資金面の支援及び専門家等による技術的支援の派遣を行う。</li> <li>山口市商工会による経営指導や各種セミナー等を強化し伴走型支援を行う。</li> <li>市内の中小企業及び小規模事業者の経営力向上や多様な人材育成並びに新規創業者への支援を行う。</li> </ul>	4,000千円	4,000千円

事業目標（KPI）	R1	R2		R3	R4
	基準値	目標値	実績値	目標値	目標値
1 山口市商工会員数	767人	770人	<b>806人</b>	780人	795人
2 新規創業者	1社	3社	<b>15社</b>	6社	10社
3 創業塾受講者	5人	8人	<b>18人</b>	12人	17人

## 事業計画

## 事業目標設定

・製造業や建設業等ではITやIOTを導入して「生産性」と「将来性」を高め、卸売や小売業などのサービス業では「収益を高める施策」を実施。

・人手不足の解消のため若者や女性、高齢者等が活躍できる労働環境を整える「人材確保」を行うため、戦略的イノベーション（「技術革新」「大きな変化」「新しい活用法」など）を行うことにより、企業の訴求力を向上させて獲得した人材を「定着」させるための策が必要である。

【山口市商工会員数】  
商工会が市内で事業を営む事業者に対して経営指導などを行い支援を行ってきたが、厳しい経営環境のなかで年々事業所が減少、子どもに事業を継がせたいと考える人が減り、事業承継せず廃業する事業所も多くなってきたこと。

【新規創業者数】  
【創業塾受講者数】  
かねてから商工会を中心に創業塾を開催し、既存事業者への支援のみならず、新規事業者を育成も行っていることから設定した。

## 審議会の評価・検証結果

- ・交付金事業終了後、市町村の単独で事業を継続していくことを考え、今後の検証が大切である。
- ・結果が得られるように他自治体とは違う具体的施策が必要になる。

# 令和2年度 地方創生推進交付金事業の評価・検証

交付金対象事業	水栓バルブ発祥の地・山県の水栓バルブ製造業市場開拓支援事業			
交付金種別	推進交付金	<input type="radio"/> 広域	担当課	まちづくり・企業支援課
		<input checked="" type="radio"/> 単独	事業期間	令和2～4年度
基本目標	2 生き生きと安心して働けるしごとづくり			
基本的方向	生き生きと和やかに暮らすためには、それぞれのしごとや役割、目的を果たし、認め合うことが必要です。東海環状自動車道山県ICの開通、山県バスターミナルの整備や地域の特性・特長を生かしながら、様々な産業や本市ならではのしごとが活性化し創出されることは、ひとが地域に貢献する意識を高め、郷土愛・シビックプライドを強くすることにもつながります。			
事業費（計画額）	9,000千円	事業完了（見込）額	8,252千円	

## 事業概要・目的

実施事業名	事業概要	事業費（計画額）	事業完了（見込）額
水栓バルブ発祥の地・山県の水栓バルブ製造業市場開拓支援事業	<p>【将来の成長を見据えた新分野、新地域、海外展開への市場開拓】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内及び海外の新たな販路拡大</li> <li>・水栓バルブ技術を用いた新分野への進出に向けた市場開拓促進事業を、水栓バルブ委員会内に海外展開に対応する部門を設立</li> </ul> <p>【環境規制への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外における高い規制値への対応に向けたコンサルティング派遣および海外認証等を行う。</li> <li>・設備補助については市内での一貫生産ができていているという地域の特性を生かし、市内水栓バルブ事業者の中でも比較的事業規模の大きい地域経済牽引事業者に対して実施する。</li> </ul> <p>【人材確保・育成への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場縮小の恐れや環境規制への対応といった新たな課題へ対応できる企業が必要とする高技術をもった人材の確保が必要となるため、支援を行う。</li> </ul>	9,000千円	8,252千円

## 事業目標（KPI）

	事業目標（KPI）	H30	R2		R3	R4
		基準値	目標値	実績値	目標値	目標値
1	技術高度化（新規市場開拓・環境規制）に対応するために必要な技術を有した人材の採用者数	0人	5人	8人	10人	15人
2	地域経済牽引事業付加価値創出額（千円）	228,057	228,057	照会中	368,057	508,057
3	環境規制及び新分野展開に向けたソフト・ハード対策を実施した企業数	0社	8社	7社	19社	30社

## 事業成果

## 得られた知見・ノウハウ

<p>【将来の成長を見据えた新分野新地域、海外展開への市場開拓】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商談会（展示会）への出展補助（1社に交付）</li> <li>・ウェブサイトの構築補助（2社に交付）</li> </ul> <p>【環境規制への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境規制対応分析業務委託（15社に対応）</li> <li>・市場開拓・環境規制対応設備導入支援業務委託（7社に対応）</li> </ul> <p>【人材確保・育成への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・8人採用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当市は、水栓バルブの全国屈指の生産地であったが、環境規制対応等の観点から、鋳造部品からプラスチック部品への置き換えが進むことが予測される中、市内事業者におけるプラスチック成形の内製化と、加工技術の高度化が課題となる。</li> <li>・外部環境や市内業界の動向に無関心な事業者があったが、商工会内に設置される水栓バルブ委員会の活動は、今後、事業者の視野を広げる役割も担えるとよい。</li> <li>・企業目線の商品開発から、マーケットインの視点を強化することで、顧客ニーズをもとに製品企画をすることで顧客に受け入れられやすくなる。</li> </ul>
--	--

## 今後の課題・方針

- ・新型コロナウイルス感染症拡大による経営への影響により、設備投資に消極的になる姿勢が見られた。
- ・今後もコロナ禍は続くと思われるので、状況に応じた事業者支援が必要となる。

→ ソフト事業とハード事業との連携による効果増大を図るため、設備導入の前年度までに「設備導入支援事業」を実施すること条件にするという内容に変更した。  
これを有効活用し、課題分析をした上で、設備導入につないでいく。

## 審議会の評価・検証結果

- ・市から企業へ補助する事業であるため、企業のお金の使い方や決算の出し方など企業へ指導していく必要がある。

# 令和3年度 地方創生推進交付金事業の概要

交付金対象事業	水栓バルブ発祥の地・山県の水栓バルブ製造業市場開拓支援事業			
交付金種別	推進交付金	○ 広域	担当課	まちづくり・企業支援課
		● 単独	事業期間	令和2～4年度
基本目標	2 生き生きと安心して働けるしごとづくり			
基本的方向	生き生きと和やかに暮らすためには、それぞれのしごとや役割、目的を果たし、認め合うことが必要です。東海環状自動車道山県ICの開通、(仮称)山県バスターミナルの整備や地域の特性・特長を生かしながら、様々な産業や本市ならではのしごとが活性化し創出されることは、ひとが地域に貢献する意識を高め、郷土愛・シビックプライドを強くすることにもつながります。			
事業費(計画額)	56,000千円	事業完了(見込)額	56,000千円	

## 事業概要・目的

実施事業名	事業概要	事業費(計画額)	事業完了(見込)額
水栓バルブ発祥の地・山県の水栓バルブ製造業市場開拓支援事業	<p>【将来の成長を見据えた新分野、新地域、海外展開への市場開拓】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内及び海外の新たな販路拡大</li> <li>水栓バルブ技術を用いた新分野への進出に向けた市場開拓促進事業を、水栓バルブ委員会内に海外展開に対応する部門を設立</li> </ul> <p>【環境規制への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外における高い規制値への対応に向けたコンサルティング派遣および海外認証等を行う。</li> <li>設備補助については市内での一貫生産ができているという地域の特性を生かし、市内水栓バルブ事業者の中でも比較的事業規模の大きい地域経済牽引事業者に対して実施する。</li> </ul> <p>【人材確保・育成への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市場縮小の恐れや環境規制への対応といった新たな課題へ対応できる企業が必要とする高技術をもった人材の確保が必要となるため、支援を行う。</li> </ul>	56,000千円	56,000千円

事業目標 (KPI)		H30	R2		R3	R4
		基準値	目標値	実績値	目標値	目標値
1	技術高度化(新規市場開拓・環境規制)に対応するために必要な技術を有した人材の採用者数	0人	5人	8人	10人	15人
2	地域経済牽引事業付加価値創出額(千円)	228,057	228,057	照会中	368,057	508,057
3	環境規制及び新分野展開に向けたソフト・ハード対策を実施した企業数	0社	8社	7社	19社	30社

## 事業計画

## 事業目標設定

<p>・勉強会等現状分析を行っているなか、海外の環境規制値が日本より厳しい値であることや日本においても環境規制値を見直す動きがあることがわかった。</p> <p>・国内においては市場縮小の予想があり、海外においては高い規制値への対応が必要となるといった課題が浮き彫りになった。</p> <p>こうした課題分析を踏まえ事業概要に沿って事業を遂行していく。</p>	<p>・地域経済牽引事業付加価値創出額については前身の事業である「水栓バルブ発祥の地・山県の水栓バルブ製造業リノベーション事業」のKPIが、目標の5割程度であったことによるものである。</p> <p>・「技術高度化(新規市場開拓・環境規制)に対応するために必要な技術を有した人材の採用者数」「環境規制及び新分野展開に向けたソフト・ハード対策を実施した企業数」については、当事業の目的に沿ったものである。</p>
--	---

## 審議会の評価・検証結果

- ・交付金事業終了後、市町村の単独で事業を継続していくことを考え、今後の検証が大切である。
- ・結果が得られるように他自治体とは違う具体的施策が必要になる。

## 令和3年度 地方創生推進交付金事業の概要

交付金対象事業	美山地域の保育施設等を中心とした地域創造事業			
交付金種別	推進交付金	○ 広域	担当課	子育て支援課
		● 単独	事業期間	令和3年～令和5年度
基本目標	1 希望を持ち豊かに暮らすひとづくり			
	3 自然との融和を目指すまちづくり			
基本的方向	生涯にわたって切れ目のない支援を実現し、環境を整備することにより希望や夢を持ち豊かなひとの創造を目指します。			
	ひとが生き生きと暮らし、しごとが豊かにあふれることで、まちにひとが集まり、更なる魅力や活力を創出することにつながります。 一人一人の個性が尊重され、出生、子育て、教育、結婚、労働、社会貢献、自己実現、介護、福祉など生涯にわたって切れ目のない支援を実現し、環境を整備することにより希望や夢を持ち豊かなひとの創生を目指します。			
事業費（計画額）	3,650千円	事業完了（見込）額	3,650千円	

### 事業概要・目的

実施事業名	事業概要	事業費（計画額）	事業完了（見込）額
美山地域の保育施設等を中心とした地域創造事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域における地域資源・地域経済等の現状を調査</li> <li>・地域資源を活用した事業団体の増加、保育園をはじめとする子育て支援事業への民間活力導入を図るために必要となる事業計画を策定</li> <li>・自然を生かした保育事業を展開できるように、保育士の自然体験型保育のスキル向上を目指す。</li> </ul>	3,650千円	3,650千円

事業目標（KPI）	R1	R3		R4	R5
	基準値	目標値	実績値	目標値	目標値
1 市内及び当該地域における子育て世代の転出入差の減少	0人	5人	—	15人	25人
2 子育て世代の転入増加による当該保育園への入園増加	0人	1人	—	2人	4人
3 地域資源（自然資源等）を活用した事業団体の増加	0団体	1団体	—	2団体	3団体
4 公立保育園への民間活力の採用（地域自然を利活用した保育園の民営化）	0施設	0施設	—	0施設	1施設

事業計画	事業目標設定
<ul style="list-style-type: none"> <li>・魅力ある保育事業を展開することにより移入者を増やし、地場産業の雇用供給が確保され、商店街の活性化によって生活利便性を高めれば、転出者の抑制と転入者の増加につながるという「正のスパイラル」へのパラダイムシフトを目指そうとするものである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・魅力ある「選ばれる保育所」を整備することにより、子育て支援世代をターゲットとして、市北部地域の転入増加を目指すため、転出入差を第1KPIとした。また、こうした保育所整備は、順次行っていくことと、その情報の浸透には期間がかかるため、複数年の経過を観察する必要がある。</li> <li>・当該保育園への具体的な入園増加数を測ることは、本事業効果を直接的に測定するものとなるため第2KPIとした。なお、これも保育所整備・情報浸透の期間がかかるため、複数年の経過を観察する必要がある。</li> <li>・当該保育園は、最終的には官民共同の下での民間主体の園運営を目指しており、そのためには地域資源を活用した団体の増加が重要でもあるため、第3KPIとした。また、そうした団体は、当該保育所の変遷を見守り得るため、複数年の経過を観察する必要がある。</li> </ul>

### 審議会の評価・検証結果

・地域資源（自然資源等）を活用した事業団体を令和5年度には3団体に増加させ、1施設の民営化を目指すという目標値であるが、自然は脅威でもあるため、専門家のインストラクターが必要になることも視野に入れて民営化を考えていく必要があるのではないか。

# 令和3年度 地方創生推進交付金事業の概要

交付金対象事業	「恋人の聖地」広域市町村連携によるデジタル・シティプロモーション事業				
交付金種別	推進交付金	●	広域（18市町村）	担当課	企画財政課 まちづくり・企業支援課 子育て支援課
		○	単独	事業期間	令和3年～令和7年度
基本目標	1 希望を持ち豊かに暮らすひとづくり				
	3 自然との融和を目指すまちづくり				
基本的方向	<p>生涯にわたって切れ目のない支援を実現し、環境を整備することにより希望や夢を持ち豊かなひとの創造を目指します。</p> <p>ひとが生き生きと暮らし、しごとが豊かにあふれることで、まちにひとが集まり、更なる魅力や活力を創出することにつながります。</p> <p>一人一人の個性が尊重され、出生、子育て、教育、結婚、労働、社会貢献、自己実現、介護、福祉など生涯にわたって切れ目のない支援を実現し、環境を整備することにより希望や夢を持ち豊かなひとの創生を目指します。</p>				
事業費（計画額）	36,638千円		事業完了（見込）額	36,638千円	

## 事業概要・目的

実施事業名	事業概要	事業費（計画額）	事業完了（見込）額
市町村連携ポータルプラットフォーム共同基盤事業	<p>・市町村連携ポータルプラットフォーム共同基盤事業 地域資源の開拓、広報の強化を図るため、恋人の聖地CHにより、華道家の假屋崎省吾さん宅に市長が訪問し、市内の特産品を持ち寄り、假屋崎さんに食してもらった内容の動画を作成・配信等を実施します。</p> <p>❖ 参画市町村 18市町村</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府貝塚市</li> <li>・山形県村山市</li> <li>・長野県須坂市</li> <li>・愛知県豊根村</li> <li>・徳島県阿南市</li> <li>・佐賀県基山町</li> <li>・北海道七飯町</li> <li>・福島県田村市</li> <li>・岐阜県山県市</li> <li>・大阪府泉南市</li> <li>・高知県室戸市</li> <li>・熊本県阿蘇市</li> <li>・岩手県花巻市</li> <li>・石川県白山市</li> <li>・静岡県西伊豆町</li> <li>・兵庫県朝来市</li> <li>・福岡県小郡市</li> <li>・大分県豊後高田市</li> </ul>	5,000千円	5,000千円
各市町村の連携シティプロモーション事業	<p>・「名山めぐり事業拡張」や「山県市PR強化事業」を実施します。</p>	14,000千円	14,000千円
各市町村の連携デジタル活用・地域活性化事業	<p>・市町村連携プラットフォーム共同基盤事業で行う「リモートワークショップ」「動画投稿コンテスト」などと連動させ、若年層の取込みや各自自治体におけるデジタル情報発信への移行を試みるため、「マリッジサポートセンター運営業務委託」、「ふるさと栗まつり実行委員会負担金事業」を実施します。</p>	17,638千円	17,638千円

事業目標 (KPI)		R1	R3		R4	R5	R6	R7
		基準値	目標値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
1	コンテンツ投稿数	0件	45件	—	105件	165件	225件	285件
2	メディア掲載数	0件	18件	—	42件	66件	90件	114件
3	啓発事業実施数	0件	2件	—	4件	6件	8件	10件

事業計画	事業目標設定
<p>・全国の市町村において、新しい生活様式に対応した効果的なシティプロモーションにより、地域の魅力を全国、特に東京をはじめとする大都市圏に向け発信することができ、市町村域の地域資源を魅力あるものに磨き上げることにより、観光振興による交流人口の増加に加え、関係人口の増加を図り、移住・定住による地方への人の流れを生み出すことができる地方創生としての将来像を目指す。</p>	<p>■コンテンツ投稿数 基盤事業により用意されたプラットフォームを活用し、事業者・一般市民によるSNS等により投稿された、写真・動画あるいはSNSアカウント数を指標とするが、シティプロモーションにかかる情報の拡散と波及の『源』となる投稿数の拡大は、本事業の取組による情報発信コンテンツ事業の開発促進の効果を直接的に計測するものとして適切である。</p> <p>■メディア掲載数 インターネットメディア、SNS、新聞、テレビ、その他のメディアへの二次的な掲載数を指標とすることにより、各市町村のシティプロモーション事業取組による広域市町村連携シティプロモーション事業の波及効果を直接的、客観的に計測するものとして適切である。</p> <p>■啓発事業実施数 本事業取組による「地域産業拡大事業」ならびに「情報ネットワーク・地域活性化事業」の事業効果を直接的に計測するものとして適切である。</p>

審議会の評価・検証結果
<p>・特になし</p>

# 令和2年度 地方創生拠点整備交付金事業の評価・検証

交付金対象事業	『観て・食べて・体験して！自然体験ゾーン』形成に伴う 「ハリヨ公園」リニューアル事業			
交付金種別	拠点整備交付金	<input type="radio"/> 広域	担当課	建設課
		<input checked="" type="radio"/> 単独	事業期間	令和2～6年度（効果測定期間）
基本目標	3 自然との融和を目指すまちづくり			
基本的方向	ひとが生き生きと暮らし、しごとが豊かにあふれることで、まちにひとが集まり、更なる魅力や活力を創出する。			
事業費（計画額）	151,700千円	事業完了（見込）額	158,631千円	

## 事業概要・目的

実施事業名	事業概要	事業費（計画額）	事業完了（見込）額
『観て・食べて・体験して！自然体験ゾーン』形成に伴う「ハリヨ公園」リニューアル事業	ハリヨ公園内において、屋外トイレ、駐輪場、観察施設、散策路などの全面改修を行い、ハリヨが生息観察しやすい環境整備を行う。	151,700千円	158,631千円

事業目標（KPI）	H30	R2		R3	R4	R5	R6
	基準値	目標値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
1 伊自良地域観光施設への交流人口数	157,000人	0人	117,982人	159,000人	170,000人	183,000人	199,000人
2 てんこもり農産物直売所及び体験いちご園の売上収入額(千円)	93,785	0	86,192	99,785	105,785	111,785	117,785

## 事業成果

・令和3年2月に体験農園「みとか」がオープン、また、3月にはハリヨ公園をリニューアルオープンすることができ、『観て・食べて・体験して！自然体験ゾーン』としての整備ができた。



## 課題

・絶滅危惧種であるハリヨの繁殖をしやすい環境づくりが継続して必要となる。

・近隣の農産物直売所やいちご園などの相乗効果により、来訪者の滞在時間を長くし、周回型観光へシフトさせ、来訪者の増加を図ることが必要である。

## 今後の方針

・ハリヨが間近で観察ができるよう整備されたことから、継続して観察会などを開き、知名度の向上によって交流人口の増加を図る。

・周辺施設を含めた周遊プランなどをPRし、地域経済及び産業の振興を図る。

## 審議会の評価・検証結果

・結果が得られるように他自治体とは違う具体的施策が必要になる。

# 令和2年度 地方創生拠点整備交付金事業の評価・検証

交付金対象事業	(仮称) 山県市バスターミナル賑わい創出プラットフォーム整備事業			
交付金種別	拠点整備交付金	<input type="radio"/> 広域	担当課	まちづくり・企業支援課
		<input checked="" type="radio"/> 単独	事業期間	令和2～6年度(効果測定期間)
基本目標	3 自然との融和を目指すまちづくり			
基本的方向	ひとが生き生きと暮らし、しごとが豊かにあふれることで、まちにひとが集まり、更なる魅力や活力を創出することにつながります。			
事業費(計画額)	62,000千円	事業完了(見込)額	50,000千円	

## 事業概要・目的

実施事業名	事業概要	事業費(計画額)	事業完了(見込)額
山県市バスターミナル賑わい創出プラットフォーム整備事業	<p>【賑わい拠点となる複合施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内に点在する観光施設への誘導</li> <li>・観光コンテンツ紹介をする案内所</li> <li>・レストラン</li> <li>・農産物及び加工品販売</li> <li>・市内の土産物等の販売</li> </ul> <p>を行い魅力向上や賑わいの創出を図る。</p> <p>【駐車場の整備】</p> <p>バス利用者のみならず、隣接する国道256号の通過者呼び込むため、駐車場の整備を行う。</p>	62,000千円	50,000千円

事業目標 (KPI)	H30	R2		R3	R4
	基準値	目標値	実績値	目標値	目標値
1 年間複合施設来客者数	0人	0人	0人	140,000人	154,000人
2 レストラン・物販売上額(千円)	0	0	0	98,000	107,800
3 観光案内利用者数	0件	0件	0件	11,200件	12,320件

## 事業成果

・施設整備及び管理運営を行う事業者を、公募によりぎふ農業協同組合に選定し、3月までに施設整備が完了した。

・施設のオープンにはバスターミナルの開業に併せて6月1日を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況により7月2日にオープンとなりました。



## 課題

・バスターミナル及びその周辺の賑わいを創出するため、人を呼び寄せる方法を検討する必要がある。

## 今後の方針

・管理運営事業者等と連携し、農業振興、地域活性化に向けた取り組みを行う。

## 審議会の評価・検証結果

・特になし



# 令和3年度 地方創生拠点整備交付金事業の概要

交付金対象事業	(仮称) 山県市バスターミナル賑わい創出プラットフォーム整備事業			
交付金種別	拠点整備交付金	<input type="radio"/> 広域	担当課	まちづくり・企業支援課
		<input checked="" type="radio"/> 単独	事業期間	令和2～6年度(効果測定期間)
基本目標	3 自然との融和を目指すまちづくり			
基本的方向	ひとが生き生きと暮らし、しごとが豊かにあふれることで、まちにひとが集まり、更なる魅力や活力を創出することにつながります。			
事業費(計画額)	12,000千円	事業完了(見込)額	12,000千円	

## 事業概要・目的

実施事業名	事業概要	事業費(計画額)	事業完了(見込)額
(仮称) 山県市バスターミナル賑わい創出プラットフォーム整備事業	【賑わい創出拠点複合の効果促進事業】 バス利用者のみならず、隣接する国道256号の通過者呼び込むため、駐車場の整備を行う。	12,000千円 (令和2年度から繰越)	12,000千円

事業目標 (KPI)	H30	R2		R3	R4
	基準値	目標値	実績値	目標値	目標値
1 年間複合施設来客者数	0人	0人	0人	140,000人	154,000人
2 レストラン・物販売上額(千円)	0	0	0	98,000	107,800
3 観光案内利用者数	0件	0件	0件	11,200件	12,320件

## 事業計画

## 事業目標設定

<p>・今まで存在しなかったバスターミナルを市中心部に整備し、公共交通の利便性を向上させるとともに、この地域の人が人を呼ぶ賑わいの場とするために、複合施設を整備する。このことにより、市民の場とし、商店等の集積化をめざしつつ、市外からの観光客の訪問も付随的に狙っていく。</p>	<p>・年間複合施設来客数は、人が集まることによって店舗が賑わうなど、中長期的に右肩上がりの発展を目指して、施設への来客数を設定。</p> <p>・当該施設での売上は近隣進出店舗の売上にも関連すると考えられることを踏まえ設定。</p> <p>・この施設の観光案内から点在する市内観光地への誘導を目指し、マクロ的視点で分析するため設定。</p>
--	---

## 審議会の評価・検証結果

・特になし